



UNIQUE
USP Japan

2020年9月18日発行 9月次版
訪日市場レポート

【市況（実績・データ）】

月次実績

- ・ 8月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 8月 地域別訪日市場の概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 6・7月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査
- ・ 7月 百貨店売上高・来店動向 日本百貨店協会

【市況（報道発表・トピックス・ニュース）】

報道発表

- ・ 7月 主要旅行業者の旅行取扱状況速報 観光庁
- ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 観光庁

トピックス

- ・ 国交省、海洋周辺地の訪日客増へ15事業の実施を決定 国土交通省
- ・ アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 日本政策投資銀行
- ・ 日米ホスピタリティ・ウェビナー 日本観光業界再生に向けて 観光庁

ニュース

- ・ <CIFTIS> コロナ後の訪日観光の回復に期待高まる 中国国際放送
- ・ 人民元レートが上昇 気になる今後の動きは？ 人民網 日本語版
- ・ 武漢天河空港の国際線旅客便、16日より運航再開 人民網 日本語版
- ・ 大阪市内、特区民泊3000室廃止 日本経済新聞
- ・ 三井不動産、ホテルの客室をシェアオフィスに 日本経済新聞
- ・ JAL サテライトトラベル、香港オンライン商談サービス開始 観光経済新聞

【市況（実績・データ）】 月次

8月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —9/18・JNTO発表—

URL：https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/200918_monthly.pdf

2020年8月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Aug. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2019年 8月	2020年 8月	伸率(%)	2019年 1月～8月	2020年 1月～8月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,520,134	8,700	-99.7	22,144,937	3,959,500	-82.1
韓国	South Korea	308,730	700	-99.8	4,733,063	478,800	-89.9
中国	China	1,000,639	1,600	-99.8	6,583,524	1,025,300	-84.4
台湾	Taiwan	420,279	400	-99.9	3,360,344	690,200	-79.5
香港	Hong Kong	190,260	40	-100.0	1,504,959	344,970	-77.1
タイ	Thailand	49,589	400	-99.2	806,386	215,800	-73.2
シンガポール	Singapore	19,698	20	-99.9	255,497	54,820	-78.5
マレーシア	Malaysia	19,827	200	-99.0	280,713	75,000	-73.3
インドネシア	Indonesia	16,160	200	-98.8	257,248	70,000	-72.8
フィリピン	Philippines	31,470	100	-99.7	364,361	104,500	-71.3
ベトナム	Vietnam	43,709	1,100	-97.5	337,718	113,200	-66.5
インド	India	13,308	300	-97.7	119,470	23,100	-80.7
豪州	Australia	26,951	90	-99.7	388,730	142,810	-63.3
米国	U.S.A.	117,828	70	-99.4	1,149,817	215,300	-81.3
カナダ	Canada	27,568	80	-99.7	240,622	52,860	-78.0
メキシコ	Mexico	4,800	10人未満	-99.8	45,085	9,380	-79.2
英国	United Kingdom	26,213	200	-99.2	240,839	50,100	-79.2
フランス	France	30,851	200	-99.4	225,795	41,600	-81.6
ドイツ	Germany	17,264	100	-99.4	154,336	28,800	-81.3
イタリア	Italy	22,804	50	-99.8	111,138	13,200	-88.1
ロシア	Russia	8,321	60	-99.3	73,266	20,830	-71.6
スペイン	Spain	20,009	50	-99.8	87,202	11,350	-87.0
中東地域	Middle East	6,254	70	-98.9	59,137	7,180	-87.9
その他	Others	97,602	2,030	-97.9	765,687	170,400	-77.7

8月の訪日外客数は、8,700人（前年同月比99.7%減）となり、11か月連続で前年同月を下回った。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大により、日本において検疫強化、査証の無効化等の措置が引き続き取られていること、また、欧州を中心に出国制限が解除されている国があるものの多くの国で引き続き海外渡航制限等の措置が取られていること等が、22市場全てにおいて訪日外客数が5か月連続でほぼゼロに近い数字となる要因となった。

訪日外客数は前年同月比 マイナス99.9%、11か月連続で前年同月を下回る

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に旅行需要が停滞している状況にあり、感染症の推移とともに今後の市場動向を注視していく必要がある。

【市況（実績・データ）】 月次

8月 地域別訪日市場概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —9/18・JNTO発表—

URL : https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/200918_monthly.pdf

2020年8月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Aug. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total		
		2019年 8月	2020年 8月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,520,134	8,700	-99.7
韓国	South Korea	308,730	700	-99.8
中国	China	1,000,639	1,600	-99.8
台湾	Taiwan	420,279	400	-99.9
香港	Hong Kong	190,260	40	-100.0
タイ	Thailand	49,589	400	-99.2
シンガポール	Singapore	19,698	20	-99.9
マレーシア	Malaysia	19,827	200	-99.0
インドネシア	Indonesia	16,160	200	-98.8
フィリピン	Philippines	31,470	100	-99.7
ベトナム	Vietnam	43,709	1,100	-97.5
インド	India	13,308	300	-97.7
豪州	Australia	26,951	90	-99.7
米国	U.S.A.	117,828	700	-99.4
カナダ	Canada	27,568	80	-99.7
メキシコ	Mexico	4,800	10人未満	-99.8
英国	United Kingdom	26,213	200	-99.2
フランス	France	30,851	200	-99.4
ドイツ	Germany	17,264	100	-99.4
イタリア	Italy	22,804	50	-99.8
ロシア	Russia	8,321	60	-99.3
スペイン	Spain	20,009	50	-99.8
中東地域	Middle East	6,254	70	-98.9
その他	Others	97,602	2,030	-97.9

中国は、前年同月比99.8%減の1,600人であった。4月21日以降、中国政府外交部より海外旅行自粛の指示が出されていることから、観光客の渡航は実質的に不可能な状況が続いている。日本への直行便は、9月も引き続き大幅な運休・減便となっている。

韓国は、前年同月比99.8%減の700人であった。韓国政府による海外旅行の中止、延期を国民に要請する特別旅行注意報が9月18日まで延長されている。

台湾は、前年同月比99.9%減の400人であった。3月17日以降、台湾における日本への渡航警戒レベル引き上げ、自国民の日本からの入国には隔離処置が求められているが、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、9月8日から「レジデンストラック」の受付を開始した。

各国で人間の往来回復に向けた初期の制限緩和策「レジデンス・ビジネストラック」

○ 東アジア・東南アジア諸国では両国合意のもと、上記施策を9月から開始予定。

【市況（実績・データ）】月次

6・7月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査 — 8/31・観光庁発表 —

URL : <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001360470.pdf>

延べ宿泊者

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
R2.6	1,424	1,406	18
(前年同月比)	-68.9%	-61.2%	-98.1%
R2.7 (※)	2,258	2,226	32
(前年同月比)	-56.4%	-45.7%	-97.0%

※令和2年7月の数値は第1次速報値であり、令和2年9月30日公表予定の第2次速報値で変更となる点にご留意いただきたい。

都道府県別外国人宿泊者数 (6月)

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	14,240,840	-68.9%
北海道	786,910	-74.5%
青森県	161,940	-58.4%
岩手県	217,380	-56.4%
宮城県	345,940	-62.8%
秋田県	108,100	-67.8%
山形県	178,420	-63.4%
福島県	589,550	-40.2%
茨城県	299,690	-31.7%
栃木県	271,890	-62.9%
群馬県	246,610	-60.1%
埼玉県	187,990	-57.0%
千葉県	519,630	-77.2%
東京都	1,412,770	-77.0%
神奈川県	758,460	-57.4%
新潟県	370,550	-51.1%
富山県	102,150	-63.4%
石川県	180,650	-72.8%
福井県	130,700	-53.8%
山梨県	148,080	-76.3%
長野県	394,560	-67.4%
岐阜県	186,560	-63.7%
静岡県	617,700	-63.2%
愛知県	535,030	-65.6%
三重県	231,190	-64.9%
滋賀県	123,170	-66.6%
京都府	407,220	-83.4%
大阪府	799,310	-79.2%
兵庫県	423,100	-59.4%
奈良県	56,980	-73.9%
和歌山県	141,380	-60.1%
鳥取県	77,500	-64.6%
島根県	133,080	-51.7%
岡山県	214,960	-47.6%
広島県	328,660	-62.5%
山口県	152,090	-45.4%
徳島県	68,410	-63.0%
香川県	93,550	-71.1%
愛媛県	135,720	-56.3%
高知県	83,780	-59.5%
福岡県	401,030	-75.7%
佐賀県	68,030	68.4%
長崎県	233,370	-56.1%
熊本県	205,530	-61.5%
大分県	211,570	-64.9%
宮崎県	153,420	-43.6%
鹿児島県	252,850	-56.9%
沖縄県	493,700	-81.7%

市場別宿泊者数6月

順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	アメリカ	31,170	21.3%	-95.5%
第2位	フィリピン	17,700	12.1%	-80.4%
第3位	中国	15,000	10.2%	-99.4%
第4位	ベトナム	6,230	4.2%	-91.0%
第5位	韓国	4,320	2.9%	-99.6%
第6位	インドネシア	3,760	2.6%	-98.2%
第7位	タイ	3,450	2.4%	-97.9%
第8位	フランス	3,130	2.1%	-96.9%
第9位	英国	2,720	1.9%	-97.5%
第10位	台湾	2,540	1.7%	-99.8%
第11位	インド	1,960	1.3%	-96.6%
第12位	香港	1,790	1.2%	-99.7%
第13位	ロシア	1,700	1.2%	-94.7%
第14位	カナダ	1,680	1.1%	-97.6%
第15位	ドイツ	1,330	0.9%	-98.2%
第16位	シンガポール	1,270	0.9%	-99.4%
第17位	オーストラリア	850	0.6%	-99.5%
第18位	マレーシア	540	0.4%	-99.4%
第19位	イタリア	420	0.3%	-99.3%
第20位	スペイン	390	0.3%	-99.4%
	その他	27,410	18.7%	-95.8%
	合計	146,600	100.0%	-98.3%

外国人宿泊者、6月は前年比98.7%減少

- ① (6月) 都道府県別で97%マイナス。
- ② (6月) 市場別では、1位アメリカ、2位フィリピン。

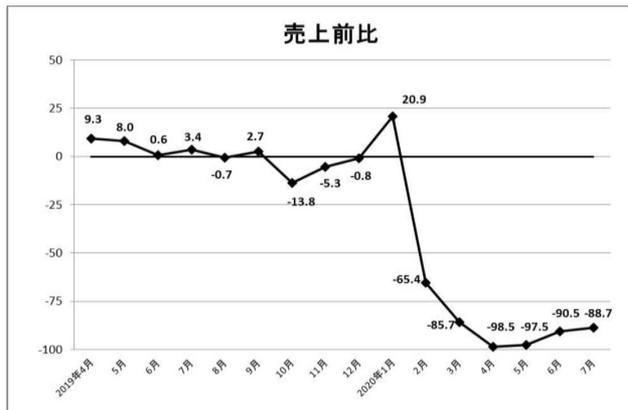
【市況（実績・データ）】 月次

7月 全国百貨店売上高・来店動向

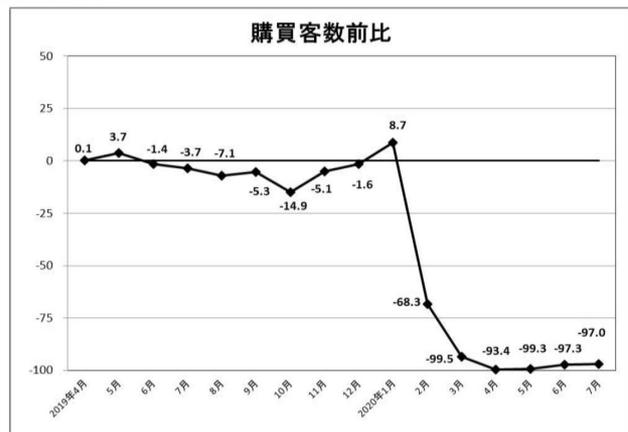
— 8/21・日本百貨店協会発表 —

URL : https://www.depart.or.jp/press_release_other/cat/

免税売上前年比（％）



購買客数前年比（％）



	実額【実数(※)】	前年同月比
① 免税総売上高	約31億7千万円	-88.7%
② 一般物品売上高	約17億8千万円	-89.1%
③ 消耗品売上高(化粧品、食料品等)	約13億9千万円	-88.2%
④ 購買客数	約1万3千人(※)	-97.0%
⑤ 一人あたりの購買単価	約237,000円	271.7%

7月はいまだ海外渡航者の入国制限が継続していることから、免税売上高は約31.7億円（前年比88.7%減）、購買客数は約1.3万人（同97.0%減）と、6月よりは回復したものの、ともに6か月連続でマイナスとなった。購買単価は、約237,000円（同271.7%増）となった。

6月よりは回復したものの、売上高・購買客数ともに6か月連続でマイナス

- ①人気のあった商品は、1位：化粧品、2位：ハイエンドブランド、3位：婦人服飾雑貨
- ②免税手続きの国別は、1位：中国本土、2位：台湾、3位：韓国。

【市況】 報道発表

主要旅行業者の旅行取扱状況速報（令和2年7月分）

— 9/11・観光庁 —

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000477.html

1. 総取扱額

区 分	取扱額（千円）	前年同月取扱額（千円）	前年同月比（％）
海外旅行	2,046,741	168,387,215	1.2
外国人旅行（※）	955,903	17,701,268	5.4
国内旅行	49,238,977	228,224,875	21.6
合 計	52,241,621	414,313,358	12.6

※日本の旅行会社によるインバウンド向けの旅行取扱いを指します。

2. 旅行商品ブランド（募集型企画旅行）の取扱状況

区 分	取 扱 額			取 扱 人 数		
	取扱額 （千円）	前年同月 取扱額 （千円）	前年 同月比 （％）	取扱人数 （人）	前年同月 取扱人数 （人）	前年 同月比 （％）
海外旅行	4,466	35,087,638	0.0	15	134,779	0.0
外国人旅行	0	399,026	0.0	0	44,760	0.0
国内旅行	14,428,942	85,197,016	16.9	461,536	2,653,599	17.4
合 計	14,433,408	120,683,680	12.0	461,551	2,833,138	16.3

新型コロナウイルスの感染拡大による旅行の延期や中止の影響等により、総取扱額は海外旅行、外国人旅行、国内旅行各部門で前年同月と比べ大幅に減少した。

なお、国内旅行について、前月（6月分）よりさらに一定程度の回復の傾向が見られる。

【海外旅行】

総取扱額は対前年同月比 1.2%

【外国人旅行】

総取扱額は対前年同月比 5.4%

【国内旅行】

総取扱額は対前年同月比 21.6%

海外、外国人、国内各部門で前年同月と比べ大幅に減少も、国内旅行は回復傾向

- ① 【海外旅行】 総取扱額は対前年同月比 1.2%
- ② 【外国人旅行】 総取扱額は対前年同月比 5.4%
- ③ 【国内旅行】 総取扱額は対前年同月比 21.6%

【市況】 報道発表

「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（ホストタウン等緊急対策事業）」第3期公募

— 8/21・観光庁 —

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/news06_000476.html

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（ホストタウン等緊急対策事業）



- 来年の東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会により多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要がある。
- このため、これらの地域のうち、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

A まちなかにおける受入環境整備

① まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備

- ICTを活用した案内標識の整備
- デザインを統一した多言語サイン看板の整備

② 地域の飲食店・小売店等におけるインバウンド対応強化基本整備メニュー

- ① 店内表示及びメニューの多言語化対応
- ② キャッシュレス決済環境の整備
- ③ 無料公衆無線LAN環境の整備

追加整備メニュー 上記の①、②が整備される見込みがある場合（または同等とされている場合）、申請可能

- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多様な宗教等への対応力の強化（上限5.0万円）

観光地における一体的・面的な訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援。

まちなかにおける受入環境整備

飲食店、小売店

外国人観光案内所等整備

観光スポット

B 観光案内所等の受入環境整備

○ 訪日外国人旅行者への対応力の強化

- 多言語翻訳システム機器の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備

○ 観光案内所等の情報提供基盤の強化

- 施設の整備改良
- 案内標識の多言語化
- H P・コンテンツ作成
- 案内放送の多言語化
- 展示物等の多言語化

補助率	3分の1	事業主体	<ul style="list-style-type: none"> ■ 整備計画作成主体 ■ 補助対象事業者
地域要件	以下のいずれかに該当する市区町村 ○ 東京オリンピック、パラリンピックの競技会場が所在する自治体 ○ ホストタウンに登録された自治体 ○ 選手村が所在する自治体		<ul style="list-style-type: none"> (1) 市区町村 (2) 観光地域づくり法人(DMO) (3) 協議会等 (1) 地方公共団体 (2) 民間事業者 (3) 協議会等
実施要件	Aの事業のうち①または②を1つ以上実施した場合、Bの事業も整備可能		
募集期間等	募集期間（予定）：8月21日（金）～10月30日（金） 交付決定予定（最速）：9月上旬～11月下旬 令和3年2月末までに補助事業完了 ※予算がなくなり次第応募を終了します		

※上記内容は現時点のものであり、今後変更となる場合があります

観光庁は、来年のオリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場、選手村、ホストタウンが所在する市区町村において、地域が一体となって行うインバウンド受入環境整備を支援する「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（ホストタウン等緊急対策事業）」の第3期公募を8月21日（金）から開始する。

これまで訪日外国人観光客の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、インバウンド対応を緊急的に支援する。

観光庁が来年のオリパラ開催に向けたホストタウン等緊急対策事業を“追加募集”

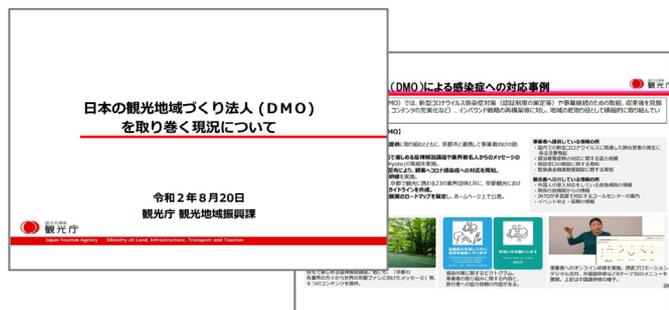
- 【地域要件】 訪日外国人観光客の受け入れ環境が不十分な地域で
- ①ホストタウンに登録された自治体 ②選手村が所在する自治体
- 【補助率等】 ・補助対象経費の3分の1以内 ・10月30日まで募集

【市況】トピックス

「日米ホスピタリティ・マネジメントウェビナー 日本観光業界のV字回復・再生に向けて」

— 9/1・観光庁 —

URL https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics05_000311.html



在日米国大使館と観光庁の共催で、「米国－日本ホスピタリティ・マネジメントウェビナー」が8/20に開催された。

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行下、多大な影響を受けている観光関連業界が反転攻勢に打って出る際の要となる、DMOに焦点を当て、取り巻く現況や、DMOの戦略的重要性、観光局によるコミュニティとの連携の取組等をご紹介した。

- (1)日本のDMOを取り巻く現況について
- (2)インバウンドビジネスとDMOの戦略的重要性
- (3)小規模観光地でも大きなチャンスをつかむためのケーススタディー
- (4)デジタルテクノロジー
…観光業界の回復・再活性化に最適な手法
- (5)観光局とコミュニティの連携
…観光業がもたらす効果への理解を深め、地域の発展に共に取り組む



観光庁がオンライン講座を開催、反転攻勢に向けてDMOに焦点を当てる

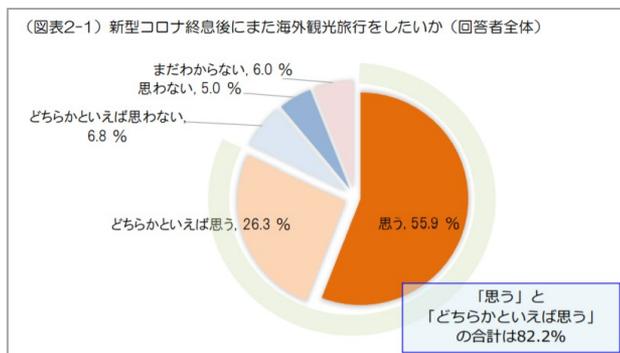
- ① DMOの現況や戦略的重要性、観光局によるコミュニティとの連携等を紹介。
- ② 観光庁、米大学講師、ニューヨーク市観光客など様々な角度から講演。

【市況】レポート

アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査

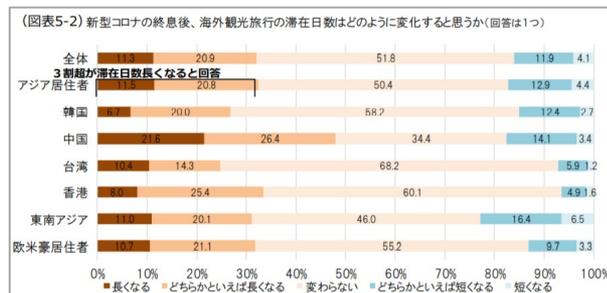
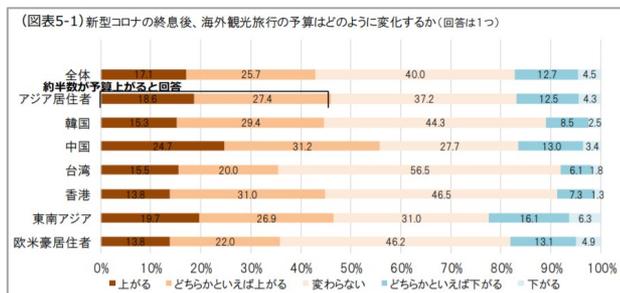
— 9/2・日本政策投資銀行 —

URL https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2020/html/20200902_202846.html



株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」）は、公益財団法人日本交通公社（以下「JTBF」）と共同で、「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査（2020年度新型コロナ影響度特別調査）」と題した調査レポートを発行した。

当レポートは、同調査の中から、特に九州への観光客が多い韓国、中国、台湾、香港の旅行嗜好や、新型コロナ終息後の九州旅行全般に期待したいことなど、九州地域と関係が深いと考えられる部分を中心に、取り纏めたもの。



コロナ終息後に行きたい国

全体	
1位	日本 45.6%
2位	韓国 21.9%
3位	台湾 17.0%
4位	オーストラリア 16.3%
5位	タイ 16.3%
6位	シンガポール 15.0%
7位	ニュージーランド 14.6%
8位	アメリカ 14.1%
9位	スイス 12.1%
10位	イギリス 12.0%

コロナ終息後も日本人気継続、アジアでは「予算増」「長期滞在化」の意向

- ① コロナ終息後の海外旅行は82%が前向き、アジア居住者は9割が「行きたい」。
- ② 引き続き日本は人気、「買物」「食事」「治安」に加え「清潔さ」で高く評価。

【市況】 レポート

<CIFTIS> コロナ後の訪日観光の回復に期待高まる

— 9/6・中国国際放送 —

URL <http://japanese.cri.cn/20200905/c951dc0e-e040-b3e3-7341-742b14a33d2c.html>



2020年中国国際サービス貿易交易会(CIFTIS)の公式行事「国際ウィンタースポーツ（北京）博覧会」が9月5日に初日の展示を終えた。

JNTO北京事務所の齊藤敬一郎所長は、「予想以上の来場者に驚いた」と嬉しい悲鳴をあげ、感染終息後、中国からの訪日観光の速やかな回復に期待感を示した。

JNTOはスキーや温泉など日本の冬の楽しみ方を中心に展示するほか、景品付クイズ大会や説明会も行い、終日にわたってJNTOのブースは盛り上がりを見せた。

感染終息後の訪日観光について、齊藤所長は来場者から確かな手応えを実感したと語り、「往来が再開されれば、回復は早いだろう」と前向きな見方を示した。

JNTO北京事務所は7月にWeChat公式アカウントでアンケートを実施したところ、2700人から回答が寄せられ、その結果は「すぐに行く」（25%）、「半年以内に行きたい」（30%）となり、近いうちに訪れたいという意見が過半数を超える55%にも達したという。

北京「国際ウィンタースポーツ博覧会」、高い日本人気をJNTOが実感

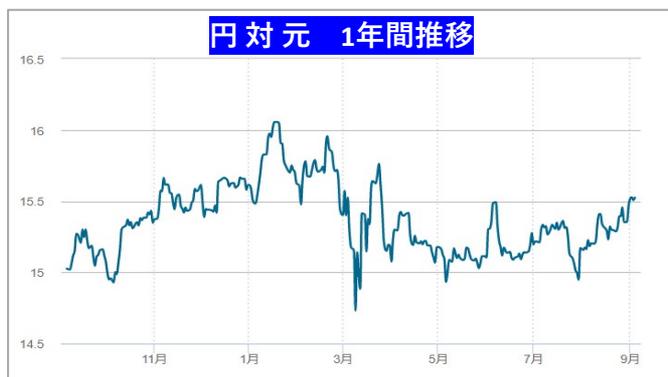
- ① 同博覧会において、会場やJNTOブースは予想以上の来場者で大盛況であった。
- ② JNTO北京事務所の齊藤所長は、コロナ終息後の訪日旅行に確かな手ごたえ。

【市況】 ニュース

人民元レートが上昇 気になる今後の動きは？

— 9/3・人民網 日本語版 —

URL <http://j.people.com.cn/n3/2020/0903/c94476-9753329.html>



人民元が上昇を続けている。

データによると、人民元対米ドルレート基準値はすでに過去1年間余りの高水準に達したという。

一般的に、レートが上昇すれば輸入、海外旅行消費、留学にプラスになるが、輸出にはマイナスの影響をもたらす。

中国民生銀行は人民元レートの次の段階の動きについて、「短期的にみれば、中国経済が持続的に回復しているため、世界の投資家は中国資本市場を高く評価し、外資が持続的に中国に流入している。こうした要因が今後さらに人民元の値上がりを後押しすると予想される。しかし中長期的にみれば、人民元レート形成メカニズムがさらに市場化されるのともなって、人民元レートは合理的でバランスのとれた水準で上下の双方向の変動を維持するだろう」と分析した。

いま人民元が上昇中、渡航再開時のレートはどうか？

- ① 人民元対米ドルレート基準値はすでに過去1年間余りの高水準に達した。
- ② 元高は海外旅行消費等にプラスも、中長期的にはバランスのとれた水準へ

【市況】 ニュース

武漢天河空港の国際線旅客便、16日より運航再開

— 9/11・人民網 日本語版 —

URL <http://j.people.com.cn/n3/2020/0911/c94638-9759540.html>



湖北省武漢市交通運輸局民用航空弁公室は9日、武漢天河空港が国際線旅客便の運航を段階的かつ制限付きで再開することに国家民用航空局が同意したことを明らかにした。

9月16日から、武漢の国際旅客便運航が再開される。

最初のフライトとなるのは、武漢—韓国ソウル線で、関係者によると、旅客は全員、武漢到着後PCR検査を受けると同時に、14日間の隔離観察措置を受けなければならないという。

楚天都市報が伝えた。

武漢天河空港の国際線旅客便が再開、最初は武漢—韓国ソウル線

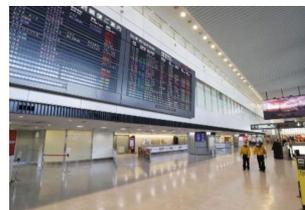
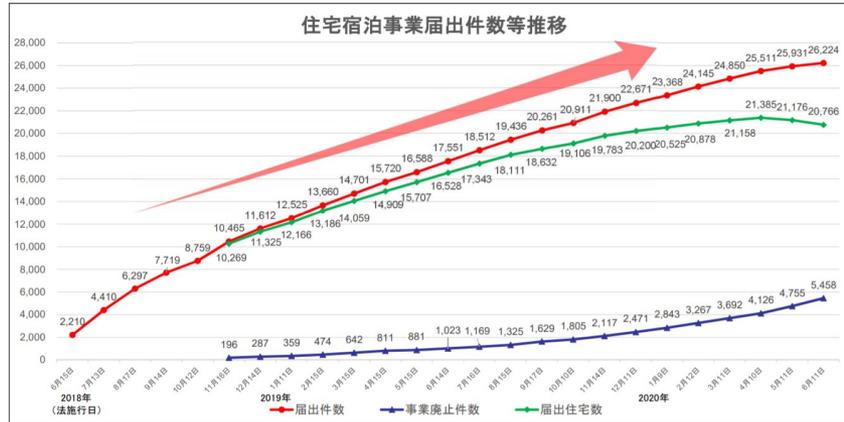
- ① 9月16日から、武漢の国際旅客便運航が再開される。
- ② 最初のフライトとなるのは、武漢—韓国ソウル線。
- ③ 旅客は全員、武漢到着後PCR検査の上、14日間の隔離観察措置を受ける

【市況】 ニュース

大阪市内、特区民泊3000室廃止

— 9/11・日本経済新聞 —

URL <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO63683760Q0A910C2LKB000/>



オリパラに向けて急成長の民泊事業だったが…

大阪市内で2～8月、3000室超の「特区民泊」の廃止届け出があったことが分かった。インバウンド（訪日外国人）の回復が見込めない中、民泊を巡る経営環境は厳しさを増す。

民泊運営各社は物件を一時的に家具付きの短期賃貸などに転換するなどして苦境をしのぐ構えだ。

大阪市では2016年、国家戦略特区法に基づく「特区民泊」制度がスタートした。

大阪はアジア系観光客らから人気が高く、全国の特区民泊の9割を占める。部屋数は19年12月には約1万1000室に達した。

だが新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インバウンドは2月ごろから急減。

大阪市によると、2月以降8月までに3059室の特区民泊の廃止届け出があった。。

コロナで民泊も苦境、大阪市内2～8月で3000室超の「特区民泊」の廃止届け出

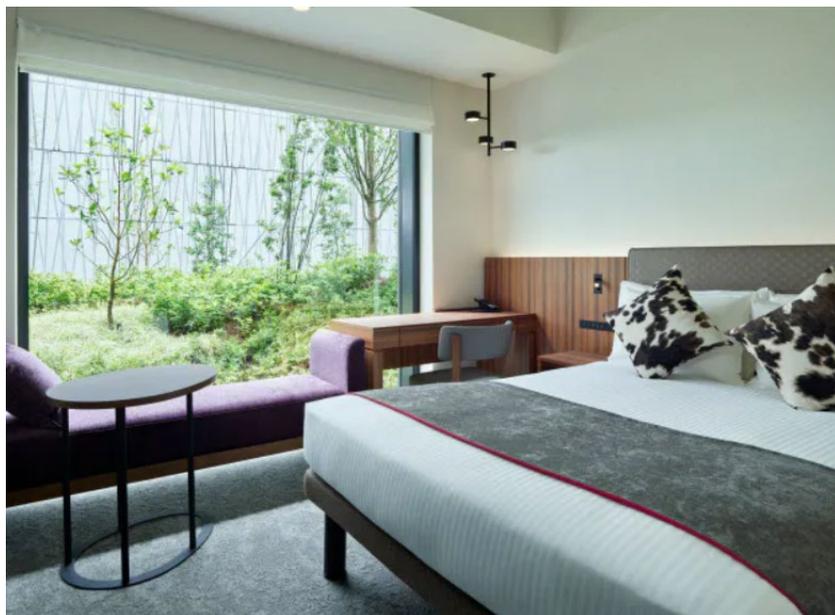
- ① 全国の特区民泊の9割を占めていた大阪市でも2月ごろから観光客が急減。
- ② 継続事業者も一時的に家具付きの短期賃貸などで苦境をしのぐ構え。

【市況】 ニュース

三井不動産、ホテルの客室をシェアオフィスに

— 9/10・日本経済新聞 —

URL <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63688190Q0A910C2XQ1000/>



サテライトオフィスとして使われる
三井ガーデンホテル豊洲ベイサイドクロス

三井不動産は10日、法人向け多拠点型シェアオフィス「ワークスタイリング」をグループ内ホテルでも始めると発表した。

上野や大手町で運営する「三井ガーデンホテルズ」などを対象に、15日から順次開始し10月にかけて18ホテルで実施する予定だ。

新型コロナウイルスで多様化する働き方に対応するほか、稼働率の戻りが鈍い都心部などのホテルの新たな活用につなげる考えだ。

自宅やサテライトオフィスなどで働く人が増えているため、働き方に応じてホテルも仕事場として使ってもらう。

訪日観光客の激減で稼働率は低迷しているが、郊外より都心部のホテルは回復が鈍いといわれており、日中のビジネスマンを取り込むことで新たな需要を生み出す狙いだ。

訪日観光客の回復遅れを想定し、ホテル客室のシェアオフィス化が進行

- ① 「三井ガーデンホテルズ」などを対象に、10月にかけて18ホテルで実施。
- ② 都心部のホテルは回復が鈍いと予想、日中のビジネスマンを取り込む。

【市況】 ニュース

JALサテライトトラベル、香港オンライン商談サービス開始

— 9/9・観光経済新聞—

URL <https://www.kankokeizai.com>



日航天地旅遊

SATELLITE TRAVEL



ジャルパックの香港現地法人「JALサテライトトラベル」とインバウンドニュースサイト「訪日ラボ」を運営するmovはこのほど、香港からの観光客誘致を希望する関係者が現地旅行会社とプロモーションや商談を行えるオンライン商談のサービスを開始した。

同サービスは、コロナの影響でITE（国際旅行博・香港）やトラベルマート（日本）などのイベントが中止となる中、コミュニケーション機会を作ることを目的に開始。

同サービス内容

- (1) 旅行会社とのオンライン商談会の開催
- (2) 旅行会社へのニュースレター代行配信
- (3) 商談会後のサポート対応
(名刺交換、商談会終了後の資料送付
ネクストアクションのフォローなど)

訪日香港人を求める事業者と現地旅行会社とのオンライン商談等が可能に

- ① 旅行会社とのオンライン商談会の開催
- ② 旅行会社へのニュースレター代行配信
- ③ 商談会後のサポート対応